

## 事務事業マネージメントシート

作成日 令和2年05月12日

事務事業名	中学校トイレ改修事業				担当	教育委員会 学校教育課 施設係				
政策名	B 学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり				増補版施策名					
施策名	2 小・中学校の教育の充実				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
関連個別計画					事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠	学校教育法第3条、義務教育諸学校等の国庫負担等に関する法律					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度～)				
予算科目	1.一般会計	10.教育費	3.中学校費	1.学校管理費		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H27年度～R1年度)				
事業概要	市内中学校校舎の老朽化したトイレ環境について、国庫補助の活用を図りながら洋便器化を中心とした全体的な改修を行い良好な学習環境の確保に努める。 (既に環境整備されている久下田中(H24改修済)を除く)									

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 31年度実績 改修工事及び監理業務(真岡西中)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
2年度計画 31年度で完了	ア 設計業務の実施校数	校	1	3	1	0	-
	イ 改修工事の着手校数	校	3	1	3	1	-
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 中学校校舎の洋便器化等整備されていないトイレ室	ウ 改修工事の完了校数	校	0	4	3	1	-
	エ						
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 洋便器化を中心に全体的な環境整備	オ						
	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 良好な環境が確保された施設の確保	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア 整備が必要なトイレ室のある校数	校	8	4	1	0	-
⑤上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移	イ 全ての校数	校	9	9	9	9	-
	ウ 整備が必要なトイレ室数	室	106	52	14	0	-
(2) 総事業費の推移	エ 全ての室数	室	117	117	117	131	-
	オ						
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移	⑦成績指標(対象における意図された対象の程度)の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移	ア 洋便器化等整備された校数	校	0	4	7	8	-
	イ 洋便器化等整備された室数	室	0	54	92	106	-
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	ウ						
	エ						
⑨事業費	オ						
	国庫支出金	千円	0	117,638	63,310	24,726	0
財源内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	114,300	147,200	175,500	70,200	0
投 入 量	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,718	175	12,610	75	0
人 件 費	事業費計(A)	千円	116,018	265,013	251,420	95,001	0
	正規職員従事人數	人	4	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	256	1,112	784	248	0
	人件費計(B)	千円	1,063	4,615	3,268	1,003	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	117,081	269,628	254,688	96,004	0
⑩この事務事業を開始したきっかけは何か?いつごろどんな経緯で開始されたのか?		学校校舎建設以来の年数経過により、環境の悪化(高い和式便器率、臭いの発生)しているトイレ室について、全体的に改修事業を行うことにより環境の改善を図る。					
⑪この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?							
⑫この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?		家庭や商業施設等のトイレ環境に相応したものへの改善。設備の汚損による臭い対策。					

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 安全安心な教育環境づくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 安全安心な環境づくりは、市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 中学校の施設であり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 年次計画により計画的に実施しており、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない トイレ環境の老朽化の問題の解決が图れない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 環境改善には、必要な経費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある トイレ改修の一連の事務であり、削減は出来ない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 学校教育法第5条の規定により、受益者が負担するものではない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画)	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し ( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 31年度で事業が完了した。	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か?それをどう克服していくか?		

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	⑤廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 ⑥事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 ⑦予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 ⑧現状維持(從来通りで特に改革改善をしない)	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項 31年度で事業が完了した。		